



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月14日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL <https://www.kumiai-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山田幸司 (TEL) 03-3822-5036
 定時株主総会開催予定日 2024年1月26日 配当支払開始予定日 2024年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	161,002	10.8	14,089	11.2	24,115	2.3	18,024	10.4
2022年10月期	145,302	23.0	12,673	49.9	23,570	83.7	16,329	81.0

(注) 包括利益 2023年10月期 21,543百万円 (15.9%) 2022年10月期 18,591百万円 (164.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	149.88	—	14.5	11.2	8.8
2022年10月期	135.45	—	14.9	12.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 8,664百万円 2022年10月期 2,224百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	226,939	139,845	58.6	1,105.55
2022年10月期	204,604	121,995	56.4	960.96

(参考) 自己資本 2023年10月期 133,025百万円 2022年10月期 115,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	4,762	△10,099	6,864	26,572
2022年10月期	△1,159	△7,823	5,615	22,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	8.00	—	14.00	22.00	2,643	16.2	2.5
2023年10月期	—	18.00	—	27.00	45.00	5,413	30.0	4.4
2024年10月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		30.6	

※2023年10月期における1株当たり期末配当金については、24円から27円に変更しております。詳細については、本日(2023年12月14日)公表いたしました「剰余金の配当(期末配当・増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	△3.6	9,000	△28.9	11,000	△18.5	8,000	△21.9	66.49
通期	167,000	3.7	12,000	△14.8	15,000	△37.8	11,000	△39.0	91.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	133,184,612株	2022年10月期	133,184,612株
② 期末自己株式数	2023年10月期	12,859,015株	2022年10月期	13,026,004株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	120,251,461株	2022年10月期	120,556,557株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

決算補足説明資料につきましては、2023年12月14日（木）に、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。また、当社は、2023年12月22日（金）に、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を実施する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行などに伴い、経済活動が徐々に正常化し、緩やかな景気回復が続いております。一方で、中国を中心とした海外の景気減速や、燃料や原材料価格の高騰などによる物価高、及び地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、企業価値の向上に向け、中期経営計画「Create the Future ～新たな可能性へのチャレンジ～」(2021年10月期～2023年10月期)にて策定した重点施策の遂行に全力で取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は、化成品事業の販売が減少したものの、農薬及び農業関連事業の海外向け販売が好調に推移したこと、また、原燃料価格の高騰を踏まえて販売価格の改定を実施したこと、さらに為替が円安に推移した結果、161,002百万円、前連結会計年度比15,699百万円(10.8%)の増加となりました。営業利益は、14,089百万円、前連結会計年度比1,416百万円(11.2%)の増加となりました。経常利益は、為替差益が大幅に減少したものの、持分法による投資利益が、持分法適用関連会社の好調な業績に加え、一過性要因(税還付認識)もあり、大きく増加したことなどにより、24,115百万円、前連結会計年度比545百万円(2.3%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、18,024百万円、前連結会計年度比1,694百万円(10.4%)の増加となりました。

なお、当連結会計年度における海外向け売上高の割合は60.3%となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	第74期 (2022年10月期)			第75期 (2023年10月期)			前連結会計年度比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 112,430	% 77.4	百万円 13,065	百万円 129,466	% 80.4	百万円 14,805	百万円 17,036 (15.2)	百万円 1,740 (13.3)
化成品事業	25,004	17.2	900	22,472	14.0	528	△2,532 (△10.1)	△372 (△41.3)
その他	7,869	5.4	637	9,064	5.6	848	1,195 (15.2)	211 (33.2)
計	145,302	100.0	12,673	161,002	100.0	14,089	15,699 (10.8)	1,416 (11.2)

(注) 1. 前連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△1,930百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△2,093百万円が含まれております。

① 農薬及び農業関連事業

国内向けは、水稲用殺菌剤「ディザルタ」を含む箱処理剤、水稲用除草剤「エフィーダ剤」の販売が好調に推移しましたが、販売先の在庫調整の影響により前連結会計年度並みとなりました。

海外向けは、畑作用除草剤「アクシーブ剤」がアルゼンチンでの外貨不足による輸入制限により、同国向けの出荷が減少したものの、北米を中心にその除草効果の高さと良好な市場環境による需要の増加から出荷が大幅に伸長し、前連結会計年度の業績を大幅に上回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は129,466百万円、前連結会計年度比17,036百万円(15.2%)の増加となりました。営業利益は14,805百万円、前連結会計年度比1,740百万円(13.3%)の増加となりました。

② 化成品事業

半導体の需要回復の遅れにより、主力のビスマレイミド類や一部のクロロキシレン系化学品の出荷が減少しました。

その結果、化成品事業の売上高は22,472百万円、前連結会計年度比2,532百万円(10.1%)の減少となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加等により、528百万円、前連結会計年度比372百万円(41.3%)の減少となりました。

③ その他

物流事業が堅調に推移したことに加え、建設業において前期からの繰越工事の進捗により大幅な売上増となった結果、その他の売上高は、9,064百万円、前連結会計年度比1,195百万円(15.2%)の増加となりました。営業利益は、848百万円、前連結会計年度比211百万円(33.2%)の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は226,939百万円で、前連結会計年度末に比べ22,334百万円の増加となりました。流動資産が9,158百万円増加し、固定資産が13,176百万円増加しました。流動資産の増加は商品及び製品ならびに現金及び預金の増加が受取手形、売掛金及び契約資産の減少を上回ったこと等によるもの、固定資産の増加は投資有価証券ならびに建物及び構築物の増加等によるものです。

負債は87,094百万円で、前連結会計年度末に比べ4,485百万円の増加となりました。流動負債が8,819百万円増加し、固定負債が4,334百万円減少しました。流動負債の増加は短期借入金の増加が支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等の減少を上回ったこと等によるもの、固定負債の減少は長期借入金の減少等によるものです。

純資産は139,845百万円で、前連結会計年度末に比べ17,850百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は58.6%、1株当たり純資産額は1,105円55銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,762百万円の増加(前年同期は1,159百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益23,320百万円及び売上債権の減少14,087百万円等の資金の増加に対し、棚卸資産の増加16,422百万円、持分法による投資利益8,664百万円及び法人税等の支払額8,224百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,099百万円の減少(前年同期は7,823百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8,692百万円及び投資有価証券の取得による支出1,178百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,864百万円の増加(前年同期は5,615百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加15,243百万円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出4,280百万円及び配当金の支払額3,835百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ4,500百万円増加し、26,572百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率 (%)	61.4	56.4	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.6	57.4	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	483.3	—	863.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.3	—	21.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年10月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

中国を中心とした海外の景気減速の可能性や、燃料や原材料価格の高騰などによる物価高、及びウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの中核事業である農薬及び農業関連事業は、世界の人口増加に伴う食料需要の増加や穀物価格の上昇などを背景として今後も拡大するものと考えられますが、上記のような不透明な状況や流通在庫の増加に起因した世界的な在庫適正化の動きを背景に、市場環境は一層厳しさを増しております。

このような状況において当社グループでは、2048年度に迎える100年企業としてのあるべき姿を視野に入れて策定した中期経営計画「Create the Future ～できる。をひろげる～」(2024年10月期～2026年10月期)を実行していくことで、企業価値の向上に努めてまいります。

また、クミアイ化学グループ企業基本理念のもと、2021年11月1日付で制定した「サステナビリティ基本方針」ならびに、種々のESG課題に対処するため、その下に制定した10の基本方針に基づき、サステナビリティ経営を推進いたします。コア事業である農薬及び農業関連事業では、日本政府が2021年5月に策定した持続可能な食料システムの構築を目指す「みどりの食料システム戦略」、EUの「Farm to Fork戦略」への対応を継続して進めてまいります。また、化成品事業では、人々の生活に役に立つ、そして豊かにする材料の供給を通じて社会への貢献を図ってまいります。

国内販売部門におきましては、水稲用除草剤の「エフィーダ剤」及び「ベンスルフロンメチル剤」の更なる普及基盤の拡大により、水稲一発処理除草剤市場におけるシェア1位の維持を図ってまいります。また、水稲用殺菌剤「ディザルタ剤」の育成と拡販に注力するとともに、スマート農業推進のための継続的な取り組みを進めてまいります。

園芸剤分野では「ピリベンカルブ剤」など自社開発剤の推進活動を強化するとともに、マーケティング戦略に基づく新規導入剤の早期最大化に取り組んでまいります。

さらに、当社微生物農薬であるエコシリーズの再プロモーション等により、「みどりの食料システム戦略」で求められる環境負荷の低減に貢献してまいります。

海外販売部門におきましては、事業の中核をなす「アクシーブ剤」について米国、ブラジル、オーストラリア、アルゼンチン等の主要市場において新規混合剤の開発を推進し、適切な販売促進支援を行うとともに、様々なジェネリック品対策を施すことで、継続的な販売拡大・維持を図ります。同時に、一部の地域で流通在庫が増加していることから、在庫の適正化を図ってまいります。また、「エフィーダ剤」の韓国での販売拡大、及びその他アジア、欧米での開発、「ディザルタ剤」の韓国における新規混合剤の上市、販売推進を行います。

今後も自社製品の普及、技術指導を通して、世界の農業の生産性向上と生産者の収入増加へ寄与してまいります。

特販部門におきましては、自社農薬製剤技術の有効活用による新規製剤受託加工品目の獲得、「エフィーダ剤」、「ベンスルフロンメチル剤」等の自社開発品目の拡充により、売上・利益の最大化を図ってまいります。また、自社原体を他社メーカーに向けさらに導出するべく、販売ルートが多様性確保を図ってまいります。

化成品事業におきましては、アラミド繊維原料となるクロロキシレン系化学品の更なる成長への展開と、ビスマレイミド・アミン硬化剤・産業用薬品・発泡スチロール類等の拡販、市場動向に合わせた受託製造ビジネスの拡大により売上・利益の最大化に努めてまいります。また、研究開発部門及びグループ化成品事業の連携強化と推進による高付加価値な新規ビジネスの創出により、化成品事業領域の拡大を図ってまいります。

その他の事業におきましては、建設業では、自社ブランド確立と一般顧客に対する認知度向上に取り組んでまいります。印刷事業では、顧客ニーズに対するサービスの向上に努め、品質の維持向上並びに更なる生産工程の効率化を図ってまいります。物流事業では、ホワイト物流推進運動の継続とモーダルシフト・輸送網の集約等の物流効率化や機械化・自動化の推進に加え、工場・倉庫の屋根等への太陽光発電設備の設置、廃食油や廃動植物油等を原料として製造されるリニューアブルディーゼルの利用による環境負荷低減も図ってまいります。

生産資材部門におきましては、原体・製剤の効率的生産、製造条件改善による原価低減、効率的生産のための設備投資と工場機能の強化に取り組んでまいります。また、温室効果ガス排出量削減や廃棄物削減を加速し、よりクリーンな工場の実現を図ってまいります。調達に関しては、ホワイト物流推進運動への協力のため発注の早期化を含めた資材調達計画を立案、実行してまいります。

研究開発部門におきましては、従来の化学農薬に加え、微生物農薬、バイオスティミュラント等の開発により「みどりの食料システム戦略」、EUの「Farm to Fork戦略」にも対応した、環境にやさしく自然と調和した新たな製品の創出に取り組んでまいります。新規殺ダニ剤「バネンタ」と、果樹やバラの根頭がん腫病防除用の微生物農薬「エコアーク」は国内で農薬登録申請済みで、上市に向けた準備を進めており、継続して海外評価も進めてまいります。

農薬事業の中核をなす「アクシーブ」の新規混合剤、新製剤開発によるジェネリック品との差別化や「エフィーダ」の適用拡大、「ディザルタ」の混合剤開発等による販売の最大化を目指し、グローバルでの製品開発を継続するとともに、原体製造の最適化による利益性改善も進めてまいります。また、有機フッ素化合物(PFAS)規制を見据えた創薬研究を進めるなど、研究段階から環境負荷低減を視野に入れた製品開発に一層取り組んでまいります。

2021年より建設を進めてまいりました化学研究所Shimizu Innovation Park (ShIP) は2023年10月より本格稼働を始めました。静岡県内に分散していたプロセス化学研究センター、製剤技術研究センター、創薬研究センターを当社発祥の地である静岡市清水区の旧自社工場敷地内に建設した化学

研究所に統合し、そのシナジー効果により、新農薬創製、製品化研究のスピードアップと更なる研究開発分野の領域拡大を目指してまいります。

サステナビリティ経営におきましては、当社のコア事業である農薬及び農業関連事業に深く関わる気候変動や環境負荷低減に対する取り組みとして、当社グループで排出する温室効果ガス排出量を2030年までに2019年比30%削減とする目標を掲げており、CO₂フリー電力の導入やCO₂排出量の少ない燃料への転換を進めており、さらに継続的な削減を進めてまいります。また、生物多様性への貢献として水資源や廃棄物の適正な管理と削減、生物科学研究所近隣でのビオトープの造成にも取り組んでまいります。また北海道福島町の自社保有林での植樹・育樹活動に取り組んでおり、これにより生じた間伐材を材料とした輸送用パレットを製作及び活用することで、本来、間伐材廃棄により生じるはずのCO₂排出量の削減や輸送に携わる作業員負担の軽減に貢献してまいります。

社会に関わる取り組みとして、当社は国連グローバル・コンパクトに2023年9月18日に参加企業として登録され、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関わる10原則を支持し、実践してまいります。また、人的資本の強化を目指した人財戦略として、当社の期待する人財像を設定し、その期待する人財像を確保するため、採用、育成、配置／キャリア、人事制度、評価、報酬、ダイバーシティ、ワークライフバランスの課題別に人事施策案を策定し、取り組んでまいります。

当社では各自が「夢」をもって、それに向かって努力し成果を上げることで、達成感・充実感を味わう、つまり幸せになれるという流れ「幸せの三角形」を掲げております。この「夢」と「幸せの三角形」をスローガンとし、2024年度は、当社グループの中期経営計画の初年度としての施策を着実に実行してまいります。そして、当社が設定した100年企業としてのあるべき姿である「独自技術で豊かな暮らしを支え自然と調和した社会の持続的発展に貢献するフレキシブルで存在感のある企業グループ」を目指してまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高167,000百万円、営業利益12,000百万円、経常利益15,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,300	27,080
受取手形、売掛金及び契約資産	49,702	35,751
商品及び製品	38,411	51,232
仕掛品	10,250	12,295
原材料及び貯蔵品	7,531	9,916
その他	4,748	5,745
貸倒引当金	△107	△25
流動資産合計	132,836	141,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,992	20,781
機械装置及び運搬具(純額)	10,018	9,737
土地	12,389	12,149
建設仮勘定	5,006	2,202
その他(純額)	1,739	2,719
有形固定資産合計	43,145	47,587
無形固定資産		
のれん	3,419	2,757
その他	1,412	1,232
無形固定資産合計	4,831	3,989
投資その他の資産		
投資有価証券	21,038	30,453
長期貸付金	318	517
繰延税金資産	1,061	1,098
退職給付に係る資産	77	56
その他	1,465	1,514
貸倒引当金	△166	△270
投資その他の資産合計	23,793	33,367
固定資産合計	71,768	84,944
資産合計	204,604	226,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,985	19,067
短期借入金	22,653	37,404
未払金	8,678	7,356
未払法人税等	4,765	1,683
賞与引当金	1,713	1,908
環境対策引当金	394	201
その他	3,680	4,069
流動負債合計	62,868	71,688
固定負債		
長期借入金	12,280	8,355
繰延税金負債	1,398	1,242
役員退職慰労引当金	488	386
環境対策引当金	210	—
退職給付に係る負債	4,394	4,401
資産除去債務	42	43
その他	929	980
固定負債合計	19,741	15,406
負債合計	82,609	87,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,403	37,467
利益剰余金	86,649	100,969
自己株式	△9,370	△9,240
株主資本合計	119,216	133,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,629
為替換算調整勘定	△5,121	△2,214
退職給付に係る調整累計額	△112	△120
その他の包括利益累計額合計	△3,748	△706
非支配株主持分	6,527	6,819
純資産合計	121,995	139,845
負債純資産合計	204,604	226,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	145,302	161,002
売上原価	111,101	124,341
売上総利益	34,201	36,661
販売費及び一般管理費	21,529	22,572
営業利益	12,673	14,089
営業外収益		
受取利息	50	125
受取配当金	169	605
貸倒引当金戻入額	73	75
持分法による投資利益	2,224	8,664
為替差益	8,470	493
その他	164	467
営業外収益合計	11,149	10,431
営業外費用		
支払利息	180	225
貸倒引当金繰入額	—	149
その他	72	30
営業外費用合計	251	405
経常利益	23,570	24,115
特別利益		
固定資産処分益	114	8
投資有価証券売却益	—	5
補助金収入	178	287
受取保険金	112	88
環境対策引当金戻入益	—	27
特別利益合計	404	415
特別損失		
固定資産処分損	228	359
固定資産圧縮損	43	7
減損損失	—	483
投資有価証券評価損	6	360
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
環境対策費	461	—
災害による損失	117	—
特別損失合計	856	1,210
税金等調整前当期純利益	23,119	23,320
法人税、住民税及び事業税	6,701	5,122
法人税等調整額	△291	△228
法人税等合計	6,411	4,893
当期純利益	16,709	18,427
非支配株主に帰属する当期純利益	379	403
親会社株主に帰属する当期純利益	16,329	18,024

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	16,709	18,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	152
為替換算調整勘定	1,160	266
退職給付に係る調整額	△129	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	689	2,706
その他の包括利益合計	1,882	3,116
包括利益	18,591	21,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,973	21,066
非支配株主に係る包括利益	618	477

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,534	37,370	72,710	△5,334	109,281	1,320	△6,728	17	△5,392	6,065	109,954
会計方針の変更による累積的影響額			△179		△179				—		△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	37,370	72,532	△5,334	109,102	1,320	△6,728	17	△5,392	6,065	109,775
当期変動額											
剰余金の配当			△2,212		△2,212						△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益			16,329		16,329						16,329
自己株式の取得				△4,082	△4,082						△4,082
自己株式の処分		△0		46	46						46
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		33			33						33
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						165	1,607	△129	1,644	462	2,106
当期変動額合計	—	33	14,117	△4,036	10,114	165	1,607	△129	1,644	462	12,220
当期末残高	4,534	37,403	86,649	△9,370	119,216	1,485	△5,121	△112	△3,748	6,527	121,995

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,534	37,403	86,649	△9,370	119,216	1,485	△5,121	△112	△3,748	6,527	121,995
会計方針の変更による累積的影響額					—				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	37,403	86,649	△9,370	119,216	1,485	△5,121	△112	△3,748	6,527	121,995
当期変動額											
剰余金の配当			△3,846		△3,846						△3,846
親会社株主に帰属する当期純利益			18,024		18,024						18,024
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分		17		132	149						149
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		48			48						48
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加			143		143						143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						144	2,907	△8	3,042	292	3,334
当期変動額合計	—	65	14,321	130	14,515	144	2,907	△8	3,042	292	17,850
当期末残高	4,534	37,467	100,969	△9,240	133,731	1,629	△2,214	△120	△706	6,819	139,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,119	23,320
減価償却費	4,175	4,426
のれん償却額	662	662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	166
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	161	△403
退職給付に係る資産及び負債の増減額	104	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	75	△125
受取利息及び受取配当金	△218	△731
持分法による投資損益 (△は益)	△2,224	△8,664
支払利息	180	225
為替差損益 (△は益)	△5,382	△2,243
補助金収入	△178	△287
固定資産処分損益 (△は益)	114	352
固定資産圧縮損	43	7
減損損失	—	483
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	360
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,382	14,087
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,636	△16,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,073	△3,126
その他	2,326	△1,457
小計	2,861	10,627
利息及び配当金の受取額	952	2,567
利息の支払額	△183	△224
法人税等の支払額	△4,790	△8,224
法人税等の還付額	1	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	4,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	102	△161
有価証券の償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△7,817	△8,692
有形固定資産の売却による収入	180	36
無形固定資産の取得による支出	△164	△126
投資有価証券の取得による支出	△365	△1,178
投資有価証券の売却による収入	—	10
貸付けによる支出	△324	△220
貸付金の回収による収入	123	222
保険積立金の積立による支出	△75	△79
保険積立金の払戻による収入	176	11
補助金の受取額	178	287
その他	△138	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,823	△10,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	16,553	15,243
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△4,307	△4,280
自己株式の増減額 (△は増加)	△4,082	△2
配当金の支払額	△2,206	△3,835
非支配株主への配当金の支払額	△119	△137
その他	△224	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,615	6,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,014	2,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,647	3,774
現金及び現金同等物の期首残高	19,424	22,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	726
現金及び現金同等物の期末残高	22,071	26,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

連結子会社の名称

(株)理研グリーン、イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)、イハラ建成工業(株)、尾道クミカ工業(株)、良地産業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、浅田商事(株)、(株)ネップ、K-I CHEMICAL U.S.A. INC.、K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV、K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.、Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.、PI Kumiai Private Ltd.、Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.

前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ネップは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

イハラ代弁(株)、組合化学貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

3社

持分法適用会社の名称

IHARABRAS S.A. INDUSTRIAS QUIMICAS、T. J. C. CHEMICAL CO., LTD.、上海群力化工有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

イハラ代弁(株)、組合化学貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、それぞれ持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちK-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.の決算日は12月31日、PI Kumiai Private Ltd.及びAsiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちIharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.の決算日は7月31日であり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

土壤汚染対策法等の法令に基づいた土壌処理費用など、環境対策に係る支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する事業は、主に農業用及び非農耕地における殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調整剤、農薬原体の製造・販売を行う「農薬及び農業関連事業」、主にクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業用薬品、発泡スチロールの製造・販売を行う「化成事業」、主に賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、人材派遣事業を行う「その他」であります。

製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しており、海外への販売においては、貿易上の諸条件に基づき収益を認識しております。これらの収益は契約に定める価格からリベート、値引き及び返品等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。また、製品の製造に係る買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。有償受給取引については、有償支給元への売戻し時に加工賃手数料のみを純額で収益として認識しております。

その他事業においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。請負契約等において財又はサービスが一定期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間

にわたり収益を認識する方法を採用しております。

これらの事業において当社または連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権及び債務

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則としてヘッジする方針であります。）

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

農薬及び農業関連	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売・輸出入、緑化資材の販売、ゴルフ場の総合メンテナンス
化成品	クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、精密化学品、産業用薬品、発泡スチロールの製造・販売・輸出入

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	112,430	25,004	137,434	7,869	145,302	—	145,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	27	29	4,162	4,192	△4,192	—
計	112,433	25,030	137,463	12,031	149,494	△4,192	145,302
セグメント利益	13,065	900	13,965	637	14,602	△1,930	12,673

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,930百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	129,466	22,472	151,938	9,064	161,002	—	161,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	61	64	4,164	4,227	△4,227	—
計	129,469	22,533	152,002	13,227	165,229	△4,227	161,002
セグメント利益	14,805	528	15,333	848	16,182	△2,093	14,089

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,093百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産	960.96円	1,105.55円
1株当たり当期純利益	135.45円	149.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	121,995	139,845
普通株式に係る純資産額(百万円)	115,468	133,025
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち非支配株主持分) (百万円)	6,527 (6,527)	6,819 (6,819)
普通株式の発行済株式数(千株)	133,185	133,185
普通株式の自己株式数(千株)	13,026	12,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	120,159	120,326

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,329	18,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,329	18,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,557	120,251

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2023年12月5日の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるケイアイ情報システム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ケイアイ情報システム株式会社
事業の内容 情報サービス業

(2) 企業結合日

2024年5月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ケイアイ情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、デジタル技術を用いた事業効率化の推進やセキュリティインシデントに備えるための様々な対策について、これまで当社グループ内で情報サービス分野を担うケイアイ情報システム株式会社と連携して進めてまいりました。

この度、デジタル化による業務改善を一層加速させるとともに、同社を当社ICT部門に取り込むことで更なるシナジーを発揮し、今後のDX化推進のための足掛かりとすることを目的として、当社は、ケイアイ情報システム株式会社を2024年5月1日付で吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。